



平成28年 1 月21日

各 位

会 社 名 株式会社ジャステック
代表者名 代表取締役社長 中谷 昇
(コード：9717、東証第1部)
問合せ先 総務経理本部 経理部長 早田 幸司
(TEL. 03-3446-0295)

(訂正・数値データ訂正)「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年 1 月12日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

平成27年11月期連結計算書類の作成過程において、連結子会社LTU Technologies Inc.の清算終了に伴う為替換算調整勘定取崩額(連結損益計算書における特別損失項目である関係会社整理損の一部)について再精査を行った結果、当該取崩額に計算誤りを発見しましたので、訂正を行うものです。

当該訂正に伴い、平成28年11月期連結業績予想(通期および第2四半期累計)についても一部訂正を行っております。

なお、平成27年11月期個別業績および平成28年11月期個別業績予想に変更はありません。

2. 訂正箇所

平成27年11月期連結業績および平成28年11月期連結業績予想(通期および第2四半期累計)の訂正概要は下記のとおりであります。

①平成27年11月期連結業績の訂正概要

	訂正前	訂正後	差異
関係会社整理損	21百万円	200百万円	178百万円
特別損失合計	23百万円	202百万円	178百万円
税金等調整前当期純利益	1,791百万円	1,612百万円	△178百万円
当期純利益	2,569百万円	2,390百万円	△178百万円
1株当たり当期純利益	147円40銭	137円15銭	△10円25銭

②平成28年11月期連結業績予想(通期)の訂正概要

	訂正前	訂正後	差異
親会社株主に帰属する当期純利益	1,127百万円	1,244百万円	117百万円
1株当たり当期純利益	64円66銭	71円37銭	6円71銭

③平成28年11月期連結業績予想(第2四半期累計)の訂正概要

	訂正前	訂正後	差異
親会社株主に帰属する当期純利益	412百万円	529百万円	117百万円
1株当たり当期純利益	23円64銭	30円35銭	6円71銭

なお、訂正前および訂正後の平成27年11月期決算短信の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線 を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日 東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 平成28年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	14,377	16.4	1,593	37.9	1,800	30.0	2,390	204.4
26年11月期	12,356	13.6	1,155	78.4	1,385	31.7	785	41.6
(注) 包括利益	27年11月期		2,358百万円 (152.7%)		26年11月期		933百万円 (37.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	137.15	135.51	18.3	11.1	11.1
26年11月期	45.41	45.03	6.7	9.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 一百万円 26年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	17,365	14,029	80.6	800.56
26年11月期	15,113	12,128	79.9	695.62

(参考) 自己資本 27年11月期 13,996百万円 26年11月期 12,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	615	△1,205	△533	4,789
26年11月期	775	△228	△537	5,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	520	66.1	4.3
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	524	21.9	3.8
28年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		42.0	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,768	12.8	832	9.0	926	5.7	529	△74.5	30.35
通期	15,790	9.8	1,868	17.3	2,025	12.4	1,244	△48.0	71.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(注) 当連結会計年度において設立したJASTEC FRANCE S. A. S. を新規連結するとともに、当連結会計年度末においてLTU Technologies Inc. を清算手続終了に伴い連結除外しておりますが、いずれも特定子会社に該当しないため、上記「(1) 期中における重要な子会社の異動」に記載していません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	18,287,000株	26年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	803,676株	26年11月期	921,036株
③ 期中平均株式数	27年11月期	17,429,912株	26年11月期	17,296,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	14,277	17.2	1,695	30.9	1,856	22.5	2,492	219.3
26年11月期	12,179	13.5	1,295	45.7	1,515	26.9	780	53.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年11月期	143.02		141.31					
26年11月期	45.13		44.77					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	17,391	14,008	80.4	799.37
26年11月期	15,110	12,065	79.5	692.00

(参考) 自己資本 27年11月期 13,975百万円 26年11月期 12,017百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,735	13.4	937	2.3	660	△67.3	37.87
通 期	15,707	10.0	2,036	9.7	1,374	△44.9	78.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年1月12日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 当社グループの状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
7. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きならびに中国およびアジア新興国における景気後退等が懸念されるなか、米国経済の堅調な拡大およびユーロ圏の景気持ち直しの影響を受けて、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、円安による物価水準の上昇が見られるものの、大企業の堅調な設備投資ならびに雇用情勢および所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が積極姿勢に転じつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定に係る案件および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業等の開発案件が牽引し、全体では前連結会計年度を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加等により、営業利益および経常利益は前連結会計年度を上回りました。当期純利益は経常利益の増加に加えて、連結子会社JASTEC International, Inc. の解散決議を契機とした繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額が大幅に減少した結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	14,377	100.0	2,021	16.4
営業利益	1,593	11.1	437	37.9
経常利益	1,800	12.5	415	30.0
当期純利益	<u>2,390</u>	<u>16.6</u>	<u>1,605</u>	<u>204.4</u>

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	14,276	100.0	2,101	17.3
	セグメント利益 (営業利益)	1,695	11.9	402	31.1
システム 販売事業	売上高	101	100.0	△80	△44.3
	セグメント損失(△) (営業損失)	△102	△100.8	35	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、流通・サービス業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前連結会計年度より21億1百万円(17.3%)増加し、142億76百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前連結会計年度に比べ4億2百万円(31.1%)増加し、16億95百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡を図った結果、売上高は前連結会計年度より80百万円(44.3%)減少し、1億1百万円となりました。また、セグメント損失は前連結会計年度に比べ35百万円減少(前連結会計年度セグメント損失 1億37百万円)し、1億2百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前連結会計年度との増減分析は、次のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	402	2.8
売上高の変動による増減額	224	1.6
外注比率の変動による増減額	40	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	34	0.2
外注分の原価率の変動による増減額	96	0.7
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	8	0.0
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	35	0.2
合計	437	3.0

② 次期の連結業績見通し

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、ソフトウェア開発事業における当連結会計年度末の受注残高は50億13百万円(対前連結会計年度増減率27.0%増)であり、次期も引き続き受注増が見込まれることから、通期の売上高は157億90百万円(対前連結会計年度増減率9.8%増)を見込んでおります。また、通期の営業利益、経常利益は、ソフトウェア開発事業における増収効果等により、それぞれ18億68百万円(対前連結会計年度増減率17.3%増)、20億25百万円(対前連結会計年度増減率12.4%増)を見込んでおります。なお、当期は一時的な増益要因である税金費用の大幅な減少があったことにより、翌期の当期純利益は12億44百万円(対前連結会計年度増減率48.0%減)を見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年連結会計年度増減率(%)
売上高	7,768	100.0	12.8	15,790	100.0	9.8
営業利益	832	10.7	9.0	1,868	11.8	17.3
経常利益	926	11.9	5.7	2,025	12.8	12.4
当期純利益	529	6.8	△74.5	1,244	7.9	△48.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より22億51百万円増加し、173億65百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より2億73百万円減少し、85億52百万円となりました。これは主として受注増に伴い仕掛品が増加したものの、MMF等の有価証券が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末より25億24百万円増加し、88億13百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得および連結子会社JASTEC International, Inc.の解散決議を契機として繰延税金資産を計上したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末より3億50百万円増加し、33億35百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より3億58百万円増加し、25億33百万円となりました。これは主として買掛金の増加および増益に伴う課税所得の増加による未払法人税等の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末より8百万円減少し、8億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末より19億1百万円増加し、140億29百万円となりました。これは主として増益に伴う利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は80.6%と前連結会計年度末より0.7ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億88百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高58億77百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は47億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6億15百万円の増加（前連結会計年度比1億60百万円の減少）となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益などの資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は12億5百万円の減少（前連結会計年度比9億76百万円の減少）となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出などの資金減少要因が、有価証券の満期償還などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億33百万円の減少（前連結会計年度比4百万円の増加）となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率(%)	84.2	82.6	79.8	79.9	<u>80.6</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	62.5	94.1	93.4	<u>107.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.7	361.3	409.4	283.6	212.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、

ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

② 有価証券の減損処理について

当社では、時価のある有価証券を保有しておりますが、有価証券の時価が下落した場合は、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

① 販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化と流通化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成25年11月期 53.0%、平成26年11月期 54.4%、平成27年11月期 51.1%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ですが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

(6) その他

—情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報を保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月よりISM S（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 当社グループの状況

当社グループは、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他事業ならびに広告代理業を行っております。

当社グループに係わるセグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[サービスアイテム] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

(システム販売事業)

当事業においては、当社グループの独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト販売

(仕入商品販売事業)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト仕入販売

(その他事業)

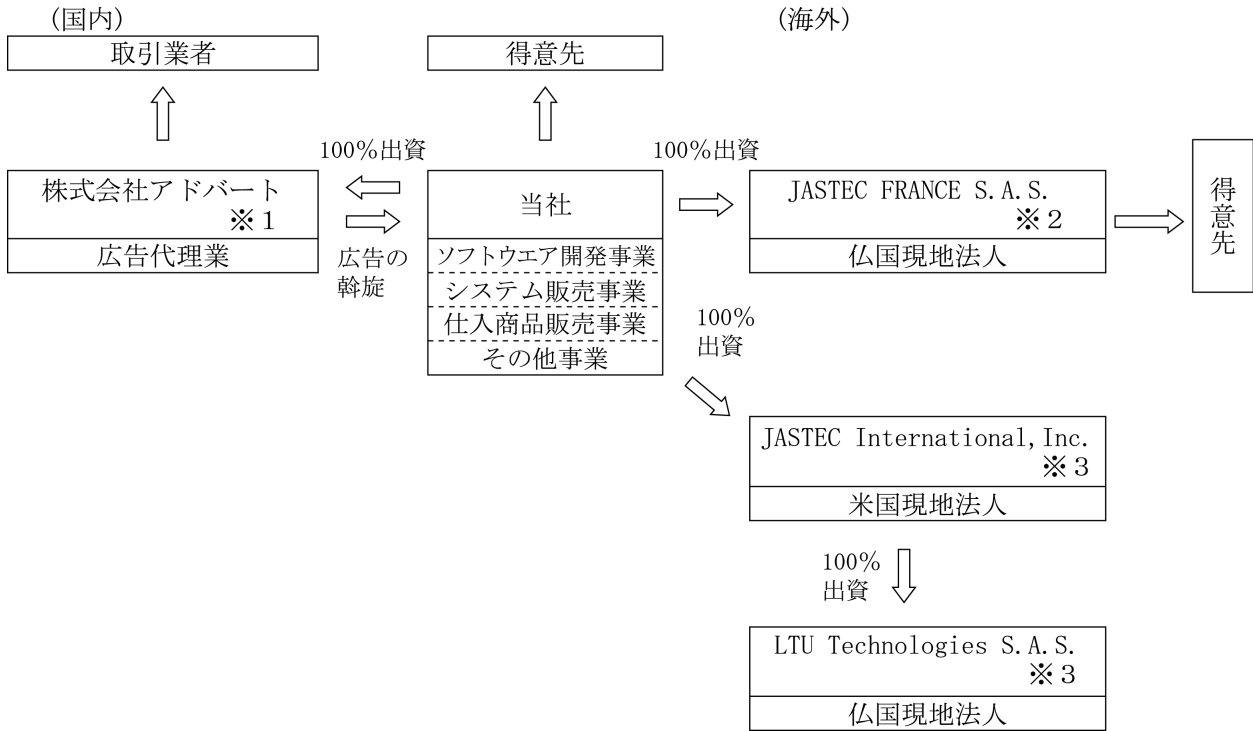
当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティングならびに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] コンサルティング、調査・解析・研究

(広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 非連結持分法非適用子会社
- ※2 海外連結子会社
- ※3 海外連結子会社 (清算会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

－当社グループ－

当社グループは、以下の2項目を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① 当社グループは各社の理念、CSR、基本戦略を尊重する。
- ② 情報産業における、国際優良企業を目指す。

－当社－

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる5つの経営理念を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発および販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追及する。
- ④ 一分野一社を原則とし顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、「(4) 会社の対処すべき課題」に併せて記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

－当社グループ－

当社グループは、5年後(平成32年11月期)、売上高228億円を目指します。

(国内売上高221億円、海外売上高7億円)

(売上高経常利益率目標：5ヵ年間の各期において13%～16%を維持)

－当社－

当社は、経営の基本方針(経営理念)を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主および社員へ還元する」を目標に、以下の経営戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務およびソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速による下振れリスクが懸念されるものの、政府および日銀による各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、企業の情報化投資についても企業収益の改善などを背景に回復傾向が持続するものと予測されます。

当社グループは、このような見通しに立ち、以下に掲げる課題および3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

なお、海外における事業展開については、新たなビジネス展開を目指すべく挑戦テーマを探ってまいります。

① 課題

- イ 世代交代を可能とする人材の発掘と育成
- ロ 利益の拡大および利益率の改善
- ハ ACTUM®(注1)(CMMI(注2)レベル5準拠)等の更なる技術向上
- ニ 情報セキュリティマネジメントシステムの効果的な運用強化
- ホ 女性活躍の推進
- ヘ 社外との連携の強化
- ト グローバルビジネスの展開

(注1)ACTUM®は、当社独自の生産管理システムの商標名です。

(注2)CMMIは、ソフトウェア開発プロセスに対する能力度(プロセス改善の達成度)と成熟度(プロセス改善の度合い)を評価する国際標準的指標です。

② 重点施策

ー当社グループー

部門	重点施策		第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	15,790百万円 (9.8%増)	17,301百万円 (9.6%増)	18,828百万円 (8.8%増)
		経常利益率	12.8%	13.4%	14.0%

ー当社ー

部門	重点施策		第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	15,707百万円 (10.0%増)	17,220百万円 (9.6%増)	18,750百万円 (8.9%増)
		経常利益率	13.0%	13.5%	14.0%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)
製造	各期末時点 稼働要員数	社員数 (うち開発要員数)	1,119名 (1,029名)	1,213名 (1,127名)	1,299名 (1,215名)
		協力会社 開発要員数	750名	803名	864名
		計	1,869名	2,016名	2,163名
技術	技術研究 および 技術情報収集	研究開発費	17百万円	17百万円	17百万円
		期中平均要員数	2名	2名	2名
教育	教育費		246百万円	268百万円	268百万円
品質環境 管理	CMM I の運用 (単年度差引投資効果)		70百万円	95百万円	123百万円
人材開拓	採用	新卒	170名	170名	180名
		中途	10名	10名	10名
総務経理	昇給率	昇降格	1.4%	1.4%	1.4%
		賞与アップ	0.8%	0.9%	0.9%
		ベースアップ	0.2%	—	—
		合計	2.4%	2.3%	2.3%

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRSの適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,905	1,086,125
売掛金	1,274,575	1,310,383
有価証券	5,032,146	3,966,104
仕掛品	1,185,712	※2 2,009,153
繰延税金資産	35,398	66,442
その他	126,779	119,389
貸倒引当金	△4,902	△5,278
流動資産合計	8,825,615	8,552,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,412	155,987
減価償却累計額	△74,276	△76,744
建物(純額)	63,136	79,243
車両運搬具	19,214	19,311
減価償却累計額	△9,327	△5,026
車両運搬具(純額)	9,886	14,285
工具、器具及び備品	105,612	30,056
減価償却累計額	△97,874	△23,047
工具、器具及び備品(純額)	7,737	7,008
リース資産	343,847	342,662
減価償却累計額	△146,349	△176,519
リース資産(純額)	197,497	166,142
有形固定資産合計	278,259	266,680
無形固定資産		
ソフトウェア	279,818	290,207
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	286,938	297,326
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,258,771	※1 4,154,558
繰延税金資産	155,364	1,694,357
敷金	261,619	300,009
保険積立金	1,890,999	1,967,775
その他	157,788	133,422
貸倒引当金	△1,419	△895
投資その他の資産合計	5,723,123	8,249,229
固定資産合計	6,288,321	8,813,236
資産合計	15,113,937	17,365,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,234	549,536
リース債務	75,123	74,726
未払金	1,280,773	1,291,110
未払法人税等	335,556	468,387
プログラム保証引当金	16,678	11,849
受注損失引当金	—	51,296
その他	105,065	86,413
流動負債合計	2,174,431	2,533,320
固定負債		
リース債務	123,775	93,132
退職給付に係る負債	44,662	33,755
役員退職慰労引当金	595,844	622,584
資産除去債務	45,740	53,091
その他	892	—
固定負債合計	810,914	802,563
負債合計	2,985,346	3,335,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,124,499	2,133,404
利益剰余金	8,085,426	9,952,123
自己株式	△570,040	△497,472
株主資本合計	11,878,573	13,826,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,438	129,248
為替換算調整勘定	△85,136	△17,063
退職給付に係る調整累計額	65,171	57,580
その他の包括利益累計額合計	201,473	169,764
新株予約権	48,543	33,164
純資産合計	12,128,591	14,029,672
負債純資産合計	15,113,937	17,365,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	12,356,472	14,377,477
売上原価	※1、※2、※3 9,583,205	※1、※2、※3 11,210,797
売上総利益	2,773,267	3,166,680
販売費及び一般管理費	※3、※4 1,617,709	※3、※4 1,573,614
営業利益	1,155,558	1,593,066
営業外収益		
受取利息	380	379
有価証券利息	111,232	111,429
受取配当金	21,469	23,037
保険配当金	17,480	18,857
投資有価証券売却益	24,904	—
為替差益	17,577	48,794
その他	48,496	13,473
営業外収益合計	241,542	215,973
営業外費用		
支払利息	2,735	2,903
投資組合費	4,704	3,970
株式交付費	984	1,014
その他	2,854	222
営業外費用合計	11,278	8,110
経常利益	1,385,821	1,800,929
特別利益		
新株予約権戻入益	264	14,392
特別利益合計	264	14,392
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,282	※5 2,379
関係会社整理損	—	※6 200,067
特別損失合計	1,282	202,446
税金等調整前当期純利益	1,384,802	1,612,874
法人税、住民税及び事業税	564,444	712,649
法人税等調整額	35,005	△1,490,339
法人税等合計	599,450	△777,690
少数株主損益調整前当期純利益	785,352	2,390,564
当期純利益	785,352	2,390,564

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	785,352	<u>2,390,564</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,285	△92,190
為替換算調整勘定	△12,189	68,072
退職給付に係る調整額	—	△7,591
その他の包括利益合計	148,096	<u>△31,709</u>
包括利益	933,449	<u>2,358,855</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,449	<u>2,358,855</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,118,332	7,818,152	△629,836	11,545,336
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	7,818,152	△629,836	11,545,336
当期変動額					
剰余金の配当			△518,079		△518,079
当期純利益			785,352		785,352
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		6,166		59,972	66,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,166	267,273	59,796	333,237
当期末残高	2,238,688	2,124,499	8,085,426	△570,040	11,878,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,153	△72,947	—	△11,794	48,845	11,582,388
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,153	△72,947	—	△11,794	48,845	11,582,388
当期変動額						
剰余金の配当						△518,079
当期純利益						785,352
自己株式の取得						△175
自己株式の処分						66,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,285	△12,189	65,171	213,267	△302	212,965
当期変動額合計	160,285	△12,189	65,171	213,267	△302	546,202
当期末残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,128,591

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,124,499	8,085,426	△570,040	11,878,573
会計方針の変更による累積的影響額			△2,889		△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,124,499	8,082,537	△570,040	11,875,684
当期変動額					
剰余金の配当			△520,978		△520,978
当期純利益			<u>2,390,564</u>		<u>2,390,564</u>
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		8,905		72,785	81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,905	<u>1,869,585</u>	72,567	<u>1,951,058</u>
当期末残高	2,238,688	2,133,404	<u>9,952,123</u>	△497,472	<u>13,826,743</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,128,591
会計方針の変更による累積的影響額						△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,125,702
当期変動額						
剰余金の配当						△520,978
当期純利益						<u>2,390,564</u>
自己株式の取得						△217
自己株式の処分						81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,190	<u>68,072</u>	△7,591	<u>△31,709</u>	△15,379	<u>△47,088</u>
当期変動額合計	△92,190	<u>68,072</u>	△7,591	<u>△31,709</u>	△15,379	<u>1,903,970</u>
当期末残高	129,248	<u>△17,063</u>	57,580	<u>169,764</u>	33,164	<u>14,029,672</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,802	1,612,874
減価償却費	144,347	161,558
株式報酬費用	8,806	9,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△616	△300
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△10,771	△4,829
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△406	51,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,487	△31,605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,470	26,740
受取利息及び受取配当金	△150,563	△153,704
支払利息	2,735	2,903
為替差損益(△は益)	△17,577	△48,794
固定資産除売却損益(△は益)	1,282	2,379
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,904	—
新株予約権戻入益	△264	△14,392
売上債権の増減額(△は増加)	△244,991	△6,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,192	△823,440
仕入債務の増減額(△は減少)	85,630	188,168
未払賞与の増減額(△は減少)	18,010	26,912
その他の資産の増減額(△は増加)	41,835	28,907
その他の負債の増減額(△は減少)	197,790	△56,574
その他	△36,385	62,014
小計	1,253,610	1,033,075
利息及び配当金の受取額	167,946	158,549
利息の支払額	△2,735	△2,903
法人税等の支払額	△643,049	△573,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,771	615,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	2,040,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△36,984	△30,670
無形固定資産の取得による支出	△98,652	△72,394
投資有価証券の取得による支出	△2,389,339	△1,398,995
投資有価証券の売却による収入	224,284	—
貸付金の回収による収入	1,312	1,330
敷金の差入による支出	△1,592	△44,628
敷金の回収による収入	7,305	121
保険積立金の積立による支出	△76,791	△76,791
その他	101,665	116,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,792	△1,205,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△175	△217
ストックオプションの行使による収入	57,294	71,127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78,080	△82,379
配当金の支払額	△516,913	△522,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,874	△533,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,563	35,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,458	△1,088,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,881,393	5,877,934
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,877,934	※1 4,789,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JASTEC FRANCE S.A.S.

JASTEC International, Inc.

LTU Technologies S.A.S.

JASTEC FRANCE S.A.S.は、当連結会計年度において新設したため、連結の範囲に含めております。また、LTU Technologies Inc.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、LTU Technologies Inc.の清算終了までの損益計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社アドバート

連結の範囲から除いた理由

株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社アドバート

同社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
仕掛品	— 千円	51,296千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	△2,425千円	22,509千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	△406千円	51,296千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
一般管理費	40,197千円	27,362千円
当期製造費用	— 千円	— 千円
計	40,197千円	27,362千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	89,131千円	88,466千円
給料及び賞与	683,306千円	665,121千円
福利厚生費	161,962千円	137,136千円
支払手数料	162,884千円	181,045千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,620千円	29,140千円
退職給付費用	28,884千円	20,718千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	1,272千円	1,673千円
車両運搬具	— 千円	705千円
工具、器具及び備品	10千円	— 千円

※6 関係会社整理損

当連結会計年度における連結子会社（JASTECH International, Inc.、LTU Technologies S.A.S. およびLTU Technologies Inc.）の解散決議に伴い、退職金等の整理費用を計上しております。なお、LTU Technologies Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損117,310千円を含めております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,017,696	240	96,900	921,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 96,900株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	48,543
合計			—	—	—	—	48,543

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	921,036	240	117,600	803,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 117,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	33,164
合計			—	—	—	—	33,164

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	1,175,905千円	1,086,125千円
有価証券勘定	5,032,146千円	3,966,104千円
計	6,208,051千円	5,052,229千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	△30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券	△300,117千円	△233,071千円
現金及び現金同等物	5,877,934千円	4,789,158千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	112,234千円	51,340千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
未払事業税	27,542千円	35,881千円
役員退職慰労引当金	212,358千円	201,141千円
退職給付に係る負債	52,007千円	38,427千円
投資有価証券評価損	30,192千円	27,590千円
ゴルフ会員権評価損	25,474千円	23,095千円
減損損失	37,806千円	— 千円
子会社の繰越欠損金	1,247,730千円	— 千円
子会社への投資に係る一時差異	— 千円	1,529,786千円
その他	38,791千円	58,751千円
繰延税金資産小計	1,671,903千円	1,914,674千円
評価性引当額	△1,315,728千円	△58,099千円
繰延税金資産合計	356,175千円	1,856,575千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△8,785千円	△9,655千円
その他有価証券評価差額金	△120,537千円	△58,648千円
退職給付に係る調整累計額	△36,089千円	△27,471千円
繰延税金負債合計	△165,412千円	△95,775千円
繰延税金資産の純額	190,762千円	1,760,799千円
うち「流動資産」計上額	35,398千円	66,442千円
うち「投資その他の資産」計上額	155,364千円	1,694,357千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と認められないもの	1.1%	1.0%
受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.3%	△0.6%
住民税均等割額	0.7%	0.6%
評価性引当額の増減額	3.5%	△99.1%
税率変更による繰延税金資産減少の影響額	0.2%	9.5%
連結修正による影響額	— %	5.0%
その他	0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	△48.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは33.1%、平成28年12月1日以後のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147,301千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が150,085千円、その他有価証券評価差額金が6,144千円、為替換算調整勘定が593千円、退職給付に係る調整累計額が2,840千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が営むソフトウェア開発事業（請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業）および主として海外子会社が営むシステム販売事業（不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業）の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,174,231	182,241	12,356,472	—	12,356,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,174,231	182,241	12,356,472	—	12,356,472
セグメント利益又は損失(△)	1,293,172	△137,614	1,155,558	—	1,155,558
セグメント資産	15,074,188	257,597	15,331,786	△217,848	15,113,937
その他の項目					
減価償却費	144,347	—	144,347	—	144,347
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,011	—	248,011	—	248,011

(注) セグメント資産の調整額△217,848千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,276,001	101,476	14,377,477	—	14,377,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,276,001	101,476	14,377,477	—	14,377,477
セグメント利益又は損失(△)	1,695,340	△102,274	1,593,066	—	1,593,066
セグメント資産	17,192,667	172,888	17,365,556	—	17,365,556
その他の項目					
減価償却費	161,558	—	161,558	—	161,558
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,284	—	158,284	—	158,284

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	695円62銭	800円56銭
1株当たり当期純利益	45円41銭	137円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円03銭	135円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	785,352千円	2,390,564千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	785,352千円	2,390,564千円
普通株式の期中平均株式数	17,296,161株	17,429,912株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	142,714株	211,287株
(うち新株予約権)	(142,714株)	(211,287株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：100株	—

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,810	1,041,334
売掛金	1,240,689	1,280,999
有価証券	5,032,146	3,966,104
仕掛品	1,185,712	2,009,153
前払費用	66,096	77,790
繰延税金資産	35,398	66,442
関係会社短期貸付金	※1 600,000	—
その他	※1 12,635	※1 9,499
貸倒引当金	△387,728	△4,633
流動資産合計	8,879,761	8,446,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,136	79,243
車両運搬具	9,886	14,285
工具、器具及び備品	7,737	7,008
リース資産	197,497	166,142
有形固定資産合計	278,259	266,680
無形固定資産		
ソフトウェア	279,818	290,207
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	286,938	297,326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248,771	4,144,558
関係会社株式	10,000	145,780
敷金	255,580	297,857
保険積立金	1,890,999	1,967,775
繰延税金資産	191,453	1,757,761
破産更生債権等	—	※1 572,000
その他	69,407	68,315
貸倒引当金	△895	△572,895
投資その他の資産合計	5,665,317	8,381,154
固定資産合計	6,230,515	8,945,162
資産合計	15,110,277	17,391,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,828	542,287
リース債務	75,123	74,726
未払金	※1 1,260,434	※1 1,276,520
未払法人税等	335,556	468,387
預り金	73,890	29,331
プログラム保証引当金	16,678	11,849
受注損失引当金	—	51,296
その他	11,606	41,064
流動負債合計	2,133,118	2,495,463
固定負債		
リース債務	123,775	93,132
退職給付引当金	145,923	118,807
役員退職慰労引当金	595,844	622,584
資産除去債務	45,740	53,091
固定負債合計	911,283	887,615
負債合計	3,044,402	3,383,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	6,166	15,072
資本剰余金合計	2,124,499	2,133,404
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	6,909,300	6,909,300
繰越利益剰余金	970,380	2,939,375
利益剰余金合計	8,002,745	9,971,740
自己株式	△570,040	△497,472
株主資本合計	11,795,892	13,846,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,438	129,248
評価・換算差額等合計	221,438	129,248
新株予約権	48,543	33,164
純資産合計	12,065,875	14,008,773
負債純資産合計	15,110,277	17,391,853

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	12,179,255	14,277,057
売上原価	※1 9,578,191	※1 11,200,941
売上総利益	2,601,063	3,076,116
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,305,753	※1、※2 1,380,245
営業利益	1,295,310	1,695,870
営業外収益		
受取利息	※1 8,150	※1 2,838
有価証券利息	111,232	111,429
受取配当金	21,469	23,037
保険配当金	17,480	18,857
投資有価証券売却益	24,904	—
その他	※1 48,496	※1 13,322
営業外収益合計	231,733	169,486
営業外費用		
支払利息	2,735	2,903
投資組合費	4,704	3,970
株式交付費	984	1,014
その他	3,135	706
営業外費用合計	11,560	8,594
経常利益	1,515,483	1,856,762
特別利益		
新株予約権戻入益	264	14,392
特別利益合計	264	14,392
特別損失		
固定資産除売却損	1,282	2,379
関係会社貸倒引当金繰入額	※3 134,000	※3 188,000
関係会社整理損	—	※1、※4 13,786
特別損失合計	135,282	204,165
税引前当期純利益	1,380,464	1,666,989
法人税、住民税及び事業税	564,800	708,000
法人税等調整額	35,005	△1,533,874
法人税等合計	599,805	△825,874
当期純利益	780,659	2,492,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	6,909,300	707,800	7,740,165
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	6,909,300	707,800	7,740,165
当期変動額								
剰余金の配当							△518,079	△518,079
当期純利益							780,659	780,659
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,166	6,166				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,166	6,166	—	—	262,579	262,579
当期末残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	970,380	8,002,745

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△629,836	11,467,349	61,153	48,845	11,577,348
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△629,836	11,467,349	61,153	48,845	11,577,348
当期変動額					
剰余金の配当		△518,079			△518,079
当期純利益		780,659			780,659
自己株式の取得	△175	△175			△175
自己株式の処分	59,972	66,139			66,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160,285	△302	159,983
当期変動額合計	59,796	328,543	160,285	△302	488,526
当期末残高	△570,040	11,795,892	221,438	48,543	12,065,875

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	970,380	8,002,745
会計方針の変更による累積的影響額							△2,889	△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	967,491	7,999,856
当期変動額								
剰余金の配当							△520,978	△520,978
当期純利益							2,492,863	2,492,863
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,905	8,905				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8,905	8,905	—	—	1,971,885	1,971,885
当期末残高	2,238,688	2,118,332	15,072	2,133,404	123,065	6,909,300	2,939,375	9,971,740

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△570,040	11,795,892	221,438	48,543	12,065,875
会計方針の変更による累積的影響額		△2,889			△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	△570,040	11,793,003	221,438	48,543	12,062,986
当期変動額					
剰余金の配当		△520,978			△520,978
当期純利益		2,492,863			2,492,863
自己株式の取得	△217	△217			△217
自己株式の処分	72,785	81,690			81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△92,190	△15,379	△107,570
当期変動額合計	72,567	2,053,358	△92,190	△15,379	1,945,788
当期末残高	△497,472	13,846,361	129,248	33,164	14,008,773

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	601,397千円	— 千円
短期金銭債務	8,240千円	3,117千円
破産更生債権等	— 千円	572,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	1,804千円	451千円
販売費及び一般管理費	34,814千円	40,109千円
営業取引以外による取引高	7,912千円	11,111千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね19%であります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	89,131千円	88,466千円
給料及び賞与	553,223千円	589,928千円
福利厚生費	88,788千円	103,496千円
支払手数料	141,671千円	159,821千円
旅費及び交通費	47,971千円	49,214千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,620千円	29,140千円
退職給付費用	28,884千円	20,718千円
租税公課	51,700千円	58,635千円

※3 関係会社貸倒引当金繰入額

(前事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc. は債務超過であり、同社に対する貸付金600,000千円に対し、当事業年度の債務超過増加相当額134,000千円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc. に対する貸付金(破産更生債権等)572,000千円に対する回収不能見込額を算定のうえ、当事業年度の負担額を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

※4 関係会社整理損

主な内容は、当事業年度においてLTU Technologies S.A.S. から取得した特許権等の知的財産権の取得費用であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
未払事業税	27,542千円	35,881千円
貸倒引当金	138,186千円	190,634千円
役員退職慰労引当金	212,358千円	201,141千円
退職給付引当金	52,007千円	38,427千円
投資有価証券評価損	30,192千円	27,590千円
関係会社株式評価損	1,484,046千円	1,376,615千円
ゴルフ会員権評価損	25,474千円	23,095千円
その他	37,463千円	57,219千円
繰延税金資産小計	2,007,271千円	1,950,607千円
評価性引当額	△1,651,096千円	△58,099千円
繰延税金資産合計	356,175千円	1,892,507千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△8,785千円	△9,655千円
その他有価証券評価差額金	△120,537千円	△58,648千円
繰延税金負債合計	△129,322千円	△68,303千円
繰延税金資産の純額	226,852千円	1,824,203千円
うち「流動資産」計上額	35,398千円	66,442千円
うち「投資その他の資産」計上額	191,453千円	1,757,761千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と 認められないもの	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金と 認められないもの	△0.3%	△0.6%
住民税均等割額	0.7%	0.6%
評価性引当額の増減額	3.7%	△95.2%
税率変更による繰延税金資産減 少の影響額	0.2%	9.2%
その他	0.1%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.5%	△49.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは33.1%、平成28年12月1日以後のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146,744千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が152,889千円、その他有価証券評価差額金が6,144千円増加しております。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	849,703	△3.3
	製造業	1,958,179	△5.5
	金融・保険業	7,091,012	21.6
	電力・運輸業	2,169,706	83.3
	情報・通信業	2,128,307	14.9
	流通・サービス業	1,103,090	94.0
	官公庁・その他	3,797	△36.9
合計		15,303,794	23.5

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	905,568	△0.8	171,490	△30.1
	製造業	2,525,789	36.2	815,578	131.1
	金融・保険業	6,949,338	14.8	2,189,597	11.1
	電力・運輸業	2,132,928	42.4	856,366	15.8
	情報・通信業	1,586,037	△14.4	349,319	△13.1
	流通・サービス業	1,239,861	79.0	630,942	173.2
	官公庁・その他	2,871	△56.3	—	△100.0
合計		15,342,394	19.2	5,013,296	27.0

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	979,447	13.3
	製造業	2,063,069	△3.0
	金融・保険業	6,730,988	17.2
	電力・運輸業	2,015,997	114.5
	情報・通信業	1,638,668	△10.6
	流通・サービス業	839,843	26.8
	官公庁・その他	7,986	446.7
	小計	14,276,001	17.3
システム販売事業		101,476	△44.3
合計		14,377,477	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年2月25日付予定)

当社は、平成28年2月25日開催予定の第45回定時株主総会での定款一部変更の承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

1. 取締役(監査等委員である者を除く)候補者

神山 茂 (現 取締役会長)
 中谷 昇 (現 代表取締役社長)
 太田 忠雄 (現 取締役)
 市田 行雄 (現 取締役)
 宮本 伸二 (現 取締役)
 村中 英俊 (現 取締役)

2. 監査等委員である新任取締役候補者

竹田 正人 (現 常勤監査役・社外監査役)
 永島 豊 (現 社外監査役)
 松本 実 (現 社外監査役)
 竹田正人氏、永島豊氏、松本実氏は、社外取締役候補者であります。

3. 退任予定取締役

加藤 浩一 (現 取締役)

(訂正前)



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日 東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 平成28年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	14,377	16.4	1,593	37.9	1,800	30.0	2,569	227.1
26年11月期	12,356	13.6	1,155	78.4	1,385	31.7	785	41.6
(注) 包括利益	27年11月期		2,417百万円 (159.0%)		26年11月期		933百万円 (37.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	147.40	145.63	19.7	11.1	11.1
26年11月期	45.41	45.03	6.7	9.4	9.4
(参考) 持分法投資損益	27年11月期	—百万円	26年11月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	17,424	14,088	80.7	803.94
26年11月期	15,113	12,128	79.9	695.62
(参考) 自己資本	27年11月期	14,055百万円	26年11月期	12,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	615	△1,205	△533	4,789
26年11月期	775	△228	△537	5,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	520	66.1	4.3
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	524	20.4	3.7
28年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		46.4	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,768	12.8	832	9.0	926	5.7	412	△80.1	23.64
通期	15,790	9.8	1,868	17.3	2,025	12.4	1,127	△56.1	64.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(注) 当連結会計年度において設立したJASTEC FRANCE S. A. S. を新規連結するとともに、当連結会計年度末においてLTU Technologies Inc. を清算手続終了に伴い連結除外しておりますが、いずれも特定子会社に該当しないため、上記「(1) 期中における重要な子会社の異動」に記載していません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	18,287,000株	26年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	27年11月期	803,676株	26年11月期	921,036株
③ 期中平均株式数	27年11月期	17,429,912株	26年11月期	17,296,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	14,277	17.2	1,695	30.9	1,856	22.5	2,492	219.3
26年11月期	12,179	13.5	1,295	45.7	1,515	26.9	780	53.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年11月期	143.02		141.31					
26年11月期	45.13		44.77					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年11月期	17,391		14,008	80.4			799.37	
26年11月期	15,110		12,065	79.5			692.00	

(参考) 自己資本 27年11月期 13,975百万円 26年11月期 12,017百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,735	13.4	937	2.3	660	△67.3	37.87	
通 期	15,707	10.0	2,036	9.7	1,374	△44.9	78.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年1月12日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 当社グループの状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
7. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きならびに中国およびアジア新興国における景気後退等が懸念されるなか、米国経済の堅調な拡大およびユーロ圏の景気持ち直しの影響を受けて、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、円安による物価水準の上昇が見られるものの、大企業の堅調な設備投資ならびに雇用情勢および所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が積極姿勢に転じつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定に係る案件および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、電力・運輸業等の開発案件が牽引し、全体では前連結会計年度を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加等により、営業利益および経常利益は前連結会計年度を上回りました。当期純利益は経常利益の増加に加えて、連結子会社JASTEC International, Inc. の解散決議を契機とした子会社への投資に係る繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額が大幅に減少した結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	14,377	100.0	2,021	16.4
営業利益	1,593	11.1	437	37.9
経常利益	1,800	12.5	415	30.0
当期純利益	<u>2,569</u>	<u>17.9</u>	<u>1,783</u>	<u>227.1</u>

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	14,276	100.0	2,101	17.3
	セグメント利益 (営業利益)	1,695	11.9	402	31.1
システム 販売事業	売上高	101	100.0	△80	△44.3
	セグメント損失(△) (営業損失)	△102	△100.8	35	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、流通・サービス業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前連結会計年度より21億1百万円(17.3%)増加し、142億76百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前連結会計年度に比べ4億2百万円(31.1%)増加し、16億95百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡を図った結果、売上高は前連結会計年度より80百万円(44.3%)減少し、1億1百万円となりました。また、セグメント損失は前連結会計年度に比べ35百万円減少(前連結会計年度セグメント損失 1億37百万円)し、1億2百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前連結会計年度との増減分析は、次のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	402	2.8
売上高の変動による増減額	224	1.6
外注比率の変動による増減額	40	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	34	0.2
外注分の原価率の変動による増減額	96	0.7
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	8	0.0
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	35	0.2
合計	437	3.0

② 次期の連結業績見通し

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、ソフトウェア開発事業における当連結会計年度末の受注残高は50億13百万円(対前連結会計年度増減率27.0%増)であり、次期も引き続き受注増が見込まれることから、通期の売上高は157億90百万円(対前連結会計年度増減率9.8%増)を見込んでおります。また、通期の営業利益、経常利益は、ソフトウェア開発事業における増収効果等により、それぞれ18億68百万円(対前連結会計年度増減率17.3%増)、20億25百万円(対前連結会計年度増減率12.4%増)を見込んでおります。なお、当期は一時的な増益要因である税金費用の大幅な減少があったことにより、翌期の当期純利益は11億27百万円(対前連結会計年度増減率56.1%減)を見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年連結会計年度増減率(%)
売上高	7,768	100.0	12.8	15,790	100.0	9.8
営業利益	832	10.7	9.0	1,868	11.8	17.3
経常利益	926	11.9	5.7	2,025	12.8	12.4
当期純利益	412	5.3	△80.1	1,127	7.1	△56.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末より23億10百万円増加し、174億24百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より2億73百万円減少し、85億52百万円となりました。これは主として受注増に伴い仕掛品が増加したものの、MMF等の有価証券が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末より25億83百万円増加し、88億72百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得および子会社への投資に係る繰延税金資産を計上したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末より3億50百万円増加し、33億35百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より3億58百万円増加し、25億33百万円となりました。これは主として買掛金の増加および増益に伴う課税所得の増加による未払法人税等の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末より8百万円減少し、8億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末より19億60百万円増加し、140億88百万円となりました。これは主として増益に伴う利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は80.7%と前連結会計年度末より0.8ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億88百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高58億77百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は47億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6億15百万円の増加（前連結会計年度比1億60百万円の減少）となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益などの資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は12億5百万円の減少（前連結会計年度比9億76百万円の減少）となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出などの資金減少要因が、有価証券の満期償還などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億33百万円の減少（前連結会計年度比4百万円の増加）となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率(%)	84.2	82.6	79.8	79.9	<u>80.7</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	62.5	94.1	93.4	<u>107.4</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.7	361.3	409.4	283.6	212.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発および設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、

ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

② 有価証券の減損処理について

当社では、時価のある有価証券を保有しておりますが、有価証券の時価が下落した場合は、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

① 販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化と流通化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成25年11月期 53.0%、平成26年11月期 54.4%、平成27年11月期 51.1%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ですが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

(6) その他

ー情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報を保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月よりISM S（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償請求及び信用毀損リスクが発生する可能性があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 当社グループの状況

当社グループは、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他事業ならびに広告代理業を行っております。

当社グループに係わるセグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

[サービスアイテム] システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

(システム販売事業)

当事業においては、当社グループの独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト販売

(仕入商品販売事業)

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] ソフトウェアプロダクト仕入販売

(その他事業)

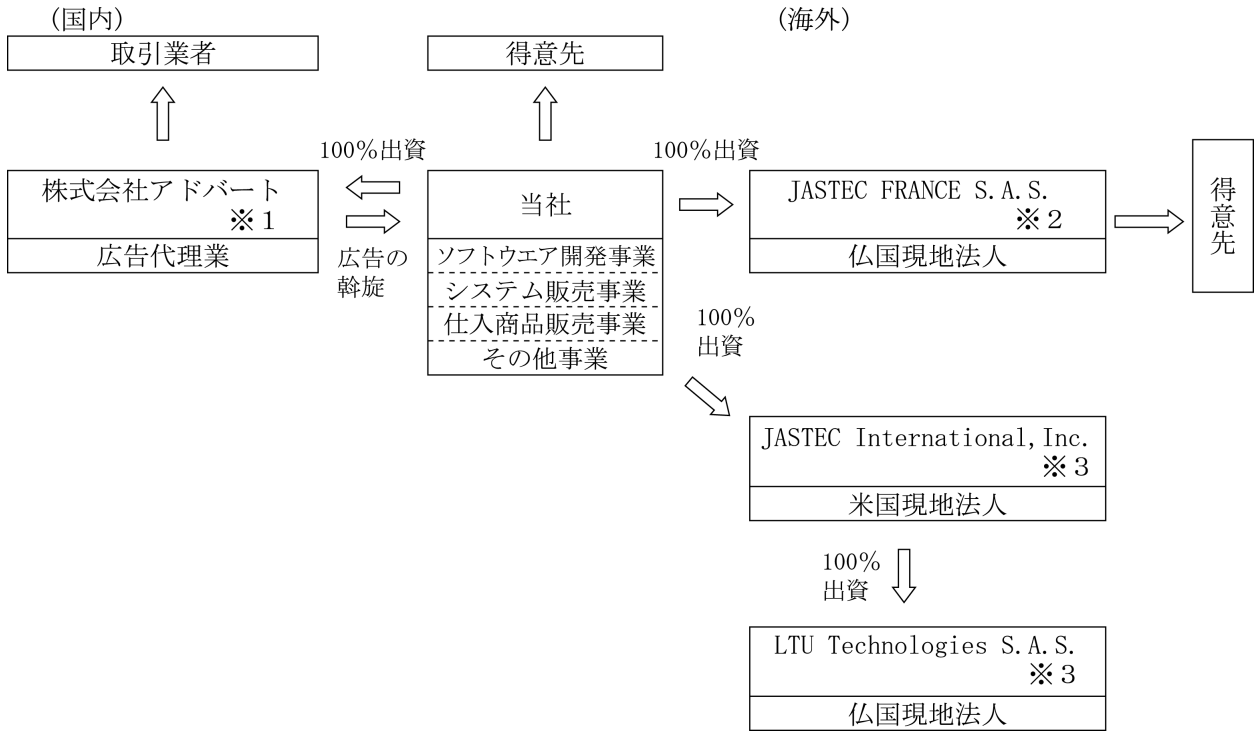
当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティングならびに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

[サービスアイテム] コンサルティング、調査・解析・研究

(広告代理業)

当社の子会社(株式会社アドバート)は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 非連結持分法非適用子会社
- ※2 海外連結子会社
- ※3 海外連結子会社 (清算会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

－当社グループ－

当社グループは、以下の2項目を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① 当社グループは各社の理念、CSR、基本戦略を尊重する。
- ② 情報産業における、国際優良企業を目指す。

－当社－

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる5つの経営理念を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発および販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追及する。
- ④ 一分野一社を原則とし顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、「(4) 会社の対処すべき課題」に併せて記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

－当社グループ－

当社グループは、5年後(平成32年11月期)、売上高228億円を目指します。

(国内売上高221億円、海外売上高7億円)

(売上高経常利益率目標：5ヵ年間の各期において13%～16%を維持)

－当社－

当社は、経営の基本方針(経営理念)を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主および社員へ還元する」を目標に、以下の経営戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務およびソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気減速による下振れリスクが懸念されるものの、政府および日銀による各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、企業の情報化投資についても企業収益の改善などを背景に回復傾向が持続するものと予測されます。

当社グループは、このような見通しに立ち、以下に掲げる課題および3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

なお、海外における事業展開については、新たなビジネス展開を目指すべく挑戦テーマを探ってまいります。

① 課題

- イ 世代交代を可能とする人材の発掘と育成
- ロ 利益の拡大および利益率の改善
- ハ ACTUM®(注1)(CMMI(注2)レベル5準拠)等の更なる技術向上
- ニ 情報セキュリティマネジメントシステムの効果的な運用強化
- ホ 女性活躍の推進
- ヘ 社外との連携の強化
- ト グローバルビジネスの展開

(注1)ACTUM®は、当社独自の生産管理システムの商標名です。

(注2)CMMIは、ソフトウェア開発プロセスに対する能力度(プロセス改善の達成度)と成熟度(プロセス改善の度合い)を評価する国際標準的指標です。

② 重点施策

ー当社グループー

部門	重点施策		第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	15,790百万円 (9.8%増)	17,301百万円 (9.6%増)	18,828百万円 (8.8%増)
		経常利益率	12.8%	13.4%	14.0%

ー当社ー

部門	重点施策		第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	15,707百万円 (10.0%増)	17,220百万円 (9.6%増)	18,750百万円 (8.9%増)
		経常利益率	13.0%	13.5%	14.0%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第46期 (平成28年11月期)	第47期 (平成29年11月期)	第48期 (平成30年11月期)
製造	各期末時点 稼働要員数	社員数 (うち開発要員数)	1,119名 (1,029名)	1,213名 (1,127名)	1,255名 (1,215名)
		協力会社 開発要員数	750名	803名	864名
		計	1,869名	2,016名	2,119名
技術	技術研究 および 技術情報収集	研究開発費	17百万円	17百万円	17百万円
		期中平均要員数	2名	2名	2名
教育	教育費		246百万円	268百万円	268百万円
品質環境 管理	CMM I の運用 (単年度差引投資効果)		70百万円	95百万円	123百万円
人材開拓	採用	新卒	170名	170名	180名
		中途	10名	10名	10名
総務経理	昇給率	昇降格	1.4%	1.4%	1.4%
		賞与アップ	0.8%	0.9%	0.9%
		ベースアップ	0.2%	—	—
		合計	2.4%	2.3%	2.3%

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRSの適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,905	1,086,125
売掛金	1,274,575	1,310,383
有価証券	5,032,146	3,966,104
仕掛品	1,185,712	※2 2,009,153
繰延税金資産	35,398	66,442
その他	126,779	119,389
貸倒引当金	△4,902	△5,278
流動資産合計	8,825,615	8,552,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,412	155,987
減価償却累計額	△74,276	△76,744
建物(純額)	63,136	79,243
車両運搬具	19,214	19,311
減価償却累計額	△9,327	△5,026
車両運搬具(純額)	9,886	14,285
工具、器具及び備品	105,612	30,056
減価償却累計額	△97,874	△23,047
工具、器具及び備品(純額)	7,737	7,008
リース資産	343,847	342,662
減価償却累計額	△146,349	△176,519
リース資産(純額)	197,497	166,142
有形固定資産合計	278,259	266,680
無形固定資産		
ソフトウェア	279,818	290,207
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	286,938	297,326
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,258,771	※1 4,154,558
繰延税金資産	155,364	1,753,375
敷金	261,619	300,009
保険積立金	1,890,999	1,967,775
その他	157,788	133,422
貸倒引当金	△1,419	△895
投資その他の資産合計	5,723,123	8,308,247
固定資産合計	6,288,321	8,872,254
資産合計	15,113,937	17,424,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,234	549,536
リース債務	75,123	74,726
未払金	1,280,773	1,291,110
未払法人税等	335,556	468,387
プログラム保証引当金	16,678	11,849
受注損失引当金	—	51,296
その他	105,065	86,413
流動負債合計	2,174,431	2,533,320
固定負債		
リース債務	123,775	93,132
退職給付に係る負債	44,662	33,755
役員退職慰労引当金	595,844	622,584
資産除去債務	45,740	53,091
その他	892	—
固定負債合計	810,914	802,563
負債合計	2,985,346	3,335,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,124,499	2,133,404
利益剰余金	8,085,426	10,130,641
自己株式	△570,040	△497,472
株主資本合計	11,878,573	14,005,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,438	129,248
為替換算調整勘定	△85,136	△136,563
退職給付に係る調整累計額	65,171	57,580
その他の包括利益累計額合計	201,473	50,264
新株予約権	48,543	33,164
純資産合計	12,128,591	14,088,690
負債純資産合計	15,113,937	17,424,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	12,356,472	14,377,477
売上原価	※1、※2、※3 9,583,205	※1、※2、※3 11,210,797
売上総利益	2,773,267	3,166,680
販売費及び一般管理費	※3、※4 1,617,709	※3、※4 1,573,614
営業利益	1,155,558	1,593,066
営業外収益		
受取利息	380	379
有価証券利息	111,232	111,429
受取配当金	21,469	23,037
保険配当金	17,480	18,857
投資有価証券売却益	24,904	—
為替差益	17,577	48,794
その他	48,496	13,473
営業外収益合計	241,542	215,973
営業外費用		
支払利息	2,735	2,903
投資組合費	4,704	3,970
株式交付費	984	1,014
その他	2,854	222
営業外費用合計	11,278	8,110
経常利益	1,385,821	1,800,929
特別利益		
新株予約権戻入益	264	14,392
特別利益合計	264	14,392
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,282	※5 2,379
関係会社整理損	—	※6 21,549
特別損失合計	1,282	23,928
税金等調整前当期純利益	1,384,802	1,791,392
法人税、住民税及び事業税	564,444	712,649
法人税等調整額	35,005	△1,490,339
法人税等合計	599,450	△777,690
少数株主損益調整前当期純利益	785,352	2,569,082
当期純利益	785,352	2,569,082

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	785,352	<u>2,569,082</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,285	△92,190
為替換算調整勘定	△12,189	<u>△51,427</u>
退職給付に係る調整額	—	△7,591
その他の包括利益合計	148,096	<u>△151,209</u>
包括利益	933,449	<u>2,417,873</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,449	<u>2,417,873</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,118,332	7,818,152	△629,836	11,545,336
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	7,818,152	△629,836	11,545,336
当期変動額					
剰余金の配当			△518,079		△518,079
当期純利益			785,352		785,352
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分		6,166		59,972	66,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,166	267,273	59,796	333,237
当期末残高	2,238,688	2,124,499	8,085,426	△570,040	11,878,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,153	△72,947	—	△11,794	48,845	11,582,388
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,153	△72,947	—	△11,794	48,845	11,582,388
当期変動額						
剰余金の配当						△518,079
当期純利益						785,352
自己株式の取得						△175
自己株式の処分						66,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,285	△12,189	65,171	213,267	△302	212,965
当期変動額合計	160,285	△12,189	65,171	213,267	△302	546,202
当期末残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,128,591

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,124,499	8,085,426	△570,040	11,878,573
会計方針の変更による累積的影響額			△2,889		△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,124,499	8,082,537	△570,040	11,875,684
当期変動額					
剰余金の配当			△520,978		△520,978
当期純利益			<u>2,569,082</u>		<u>2,569,082</u>
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分		8,905		72,785	81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,905	<u>2,048,104</u>	72,567	<u>2,129,576</u>
当期末残高	2,238,688	2,133,404	<u>10,130,641</u>	△497,472	<u>14,005,261</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,128,591
会計方針の変更による累積的影響額						△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	221,438	△85,136	65,171	201,473	48,543	12,125,702
当期変動額						
剰余金の配当						△520,978
当期純利益						<u>2,569,082</u>
自己株式の取得						△217
自己株式の処分						81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,190	<u>△51,427</u>	△7,591	<u>△151,209</u>	△15,379	<u>△166,588</u>
当期変動額合計	△92,190	<u>△51,427</u>	△7,591	<u>△151,209</u>	△15,379	<u>1,962,988</u>
当期末残高	129,248	<u>△136,563</u>	57,580	<u>50,264</u>	33,164	<u>14,088,690</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,802	1,791,392
減価償却費	144,347	161,558
株式報酬費用	8,806	9,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△616	△300
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△10,771	△4,829
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△406	51,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,487	△31,605
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,470	26,740
受取利息及び受取配当金	△150,563	△153,704
支払利息	2,735	2,903
為替差損益(△は益)	△17,577	△48,794
固定資産除売却損益(△は益)	1,282	2,379
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,904	—
新株予約権戻入益	△264	△14,392
売上債権の増減額(△は増加)	△244,991	△6,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,192	△823,440
仕入債務の増減額(△は減少)	85,630	188,168
未払賞与の増減額(△は減少)	18,010	26,912
その他の資産の増減額(△は増加)	41,835	28,907
その他の負債の増減額(△は減少)	197,790	△56,574
その他	△36,385	△116,503
小計	1,253,610	1,033,075
利息及び配当金の受取額	167,946	158,549
利息の支払額	△2,735	△2,903
法人税等の支払額	△643,049	△573,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,771	615,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	2,040,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△36,984	△30,670
無形固定資産の取得による支出	△98,652	△72,394
投資有価証券の取得による支出	△2,389,339	△1,398,995
投資有価証券の売却による収入	224,284	—
貸付金の回収による収入	1,312	1,330
敷金の差入による支出	△1,592	△44,628
敷金の回収による収入	7,305	121
保険積立金の積立による支出	△76,791	△76,791
その他	101,665	116,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,792	△1,205,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△175	△217
ストックオプションの行使による収入	57,294	71,127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78,080	△82,379
配当金の支払額	△516,913	△522,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,874	△533,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,563	35,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,458	△1,088,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,881,393	5,877,934
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,877,934	※1 4,789,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JASTEC FRANCE S.A.S.

JASTEC International, Inc.

LTU Technologies S.A.S.

JASTEC FRANCE S.A.S.は、当連結会計年度において新設したため、連結の範囲に含めております。また、LTU Technologies Inc.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、LTU Technologies Inc.の清算終了までの損益計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社アドバート

連結の範囲から除いた理由

株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社アドバート

同社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～24年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② プログラム保証引当金

販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※2 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
仕掛品	— 千円	51,296千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	△2,425千円	22,509千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	△406千円	51,296千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
一般管理費	40,197千円	27,362千円
当期製造費用	— 千円	— 千円
計	40,197千円	27,362千円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	89,131千円	88,466千円
給料及び賞与	683,306千円	665,121千円
福利厚生費	161,962千円	137,136千円
支払手数料	162,884千円	181,045千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,620千円	29,140千円
退職給付費用	28,884千円	20,718千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	1,272千円	1,673千円
車両運搬具	— 千円	705千円
工具、器具及び備品	10千円	— 千円

※6 関係会社整理損

当連結会計年度における連結子会社（JASTECH International, Inc.、LTU Technologies S.A.S. およびLTU Technologies Inc.）の解散決議に伴い、退職金等の整理費用を計上しております。なお、LTU Technologies Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益を控除しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,017,696	240	96,900	921,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 96,900株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	48,543
合計			—	—	—	—	48,543

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	921,036	240	117,600	803,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 117,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	33,164
合計			—	—	—	—	33,164

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	1,175,905千円	1,086,125千円
有価証券勘定	5,032,146千円	3,966,104千円
計	6,208,051千円	5,052,229千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△30,000千円	△30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券	△300,117千円	△233,071千円
現金及び現金同等物	5,877,934千円	4,789,158千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	112,234千円	51,340千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
未払事業税	27,542千円	35,881千円
役員退職慰労引当金	212,358千円	201,141千円
退職給付に係る負債	52,007千円	38,427千円
投資有価証券評価損	30,192千円	27,590千円
ゴルフ会員権評価損	25,474千円	23,095千円
減損損失	37,806千円	— 千円
子会社の繰越欠損金	1,247,730千円	— 千円
子会社への投資に係る一時差異	— 千円	1,614,755千円
その他	38,791千円	58,751千円
繰延税金資産小計	1,671,903千円	1,999,644千円
評価性引当額	△1,315,728千円	△58,099千円
繰延税金資産合計	356,175千円	1,941,544千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年11月30日)	(平成27年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△8,785千円	△9,655千円
その他有価証券評価差額金	△120,537千円	△58,648千円
退職給付に係る調整累計額	△36,089千円	△27,471千円
繰延税金負債合計	△165,412千円	△95,775千円
繰延税金資産の純額	190,762千円	1,845,769千円
うち「流動資産」計上額	35,398千円	66,442千円
うち「投資その他の資産」計上額	155,364千円	1,753,375千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と認められないもの	1.1%	<u>0.9%</u>
受取配当金等永久に益金と認められないもの	<u>△0.3%</u>	<u>△0.5%</u>
住民税均等割額	0.7%	<u>0.5%</u>
評価性引当額の増減額	3.5%	<u>△88.5%</u>
税率変更による繰延税金資産減少の影響額	0.2%	<u>8.5%</u>
その他	0.1%	<u>0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<u>△43.4%</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは33.1%、平成28年12月1日以後のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が150,904千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が154,691千円、その他有価証券評価差額金が6,144千円、為替換算調整勘定が5,199千円、退職給付に係る調整累計額が2,840千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が営むソフトウェア開発事業（請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業）および主として海外子会社が営むシステム販売事業（不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業）の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,174,231	182,241	12,356,472	—	12,356,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,174,231	182,241	12,356,472	—	12,356,472
セグメント利益又は損失(△)	1,293,172	△137,614	1,155,558	—	1,155,558
セグメント資産	15,074,188	257,597	15,331,786	△217,848	15,113,937
その他の項目					
減価償却費	144,347	—	144,347	—	144,347
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,011	—	248,011	—	248,011

(注) セグメント資産の調整額△217,848千円は、報告セグメント間の債権債務の相殺消去金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,276,001	101,476	14,377,477	—	14,377,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,276,001	101,476	14,377,477	—	14,377,477
セグメント利益又は損失(△)	1,695,340	△102,274	1,593,066	—	1,593,066
セグメント資産	<u>17,231,450</u>	172,888	<u>17,404,339</u>	—	<u>17,404,339</u>
その他の項目					
減価償却費	161,558	—	161,558	—	161,558
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,284	—	158,284	—	158,284

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	695円62銭	803円94銭
1株当たり当期純利益	45円41銭	147円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円03銭	145円63銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	785,352千円	2,569,082千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	785,352千円	2,569,082千円
普通株式の期中平均株式数	17,296,161株	17,429,912株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	142,714株	211,287株
(うち新株予約権)	(142,714株)	(211,287株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：100株	—

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,810	1,041,334
売掛金	1,240,689	1,280,999
有価証券	5,032,146	3,966,104
仕掛品	1,185,712	2,009,153
前払費用	66,096	77,790
繰延税金資産	35,398	66,442
関係会社短期貸付金	※1 600,000	—
その他	※1 12,635	※1 9,499
貸倒引当金	△387,728	△4,633
流動資産合計	8,879,761	8,446,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,136	79,243
車両運搬具	9,886	14,285
工具、器具及び備品	7,737	7,008
リース資産	197,497	166,142
有形固定資産合計	278,259	266,680
無形固定資産		
ソフトウェア	279,818	290,207
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	286,938	297,326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248,771	4,144,558
関係会社株式	10,000	145,780
敷金	255,580	297,857
保険積立金	1,890,999	1,967,775
繰延税金資産	191,453	1,757,761
破産更生債権等	—	※1 572,000
その他	69,407	68,315
貸倒引当金	△895	△572,895
投資その他の資産合計	5,665,317	8,381,154
固定資産合計	6,230,515	8,945,162
資産合計	15,110,277	17,391,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,828	542,287
リース債務	75,123	74,726
未払金	※1 1,260,434	※1 1,276,520
未払法人税等	335,556	468,387
預り金	73,890	29,331
プログラム保証引当金	16,678	11,849
受注損失引当金	—	51,296
その他	11,606	41,064
流動負債合計	2,133,118	2,495,463
固定負債		
リース債務	123,775	93,132
退職給付引当金	145,923	118,807
役員退職慰労引当金	595,844	622,584
資産除去債務	45,740	53,091
固定負債合計	911,283	887,615
負債合計	3,044,402	3,383,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	6,166	15,072
資本剰余金合計	2,124,499	2,133,404
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	6,909,300	6,909,300
繰越利益剰余金	970,380	2,939,375
利益剰余金合計	8,002,745	9,971,740
自己株式	△570,040	△497,472
株主資本合計	11,795,892	13,846,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,438	129,248
評価・換算差額等合計	221,438	129,248
新株予約権	48,543	33,164
純資産合計	12,065,875	14,008,773
負債純資産合計	15,110,277	17,391,853

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	12,179,255	14,277,057
売上原価	※1 9,578,191	※1 11,200,941
売上総利益	2,601,063	3,076,116
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,305,753	※1、※2 1,380,245
営業利益	1,295,310	1,695,870
営業外収益		
受取利息	※1 8,150	※1 2,838
有価証券利息	111,232	111,429
受取配当金	21,469	23,037
保険配当金	17,480	18,857
投資有価証券売却益	24,904	—
その他	※1 48,496	※1 13,322
営業外収益合計	231,733	169,486
営業外費用		
支払利息	2,735	2,903
投資組合費	4,704	3,970
株式交付費	984	1,014
その他	3,135	706
営業外費用合計	11,560	8,594
経常利益	1,515,483	1,856,762
特別利益		
新株予約権戻入益	264	14,392
特別利益合計	264	14,392
特別損失		
固定資産除売却損	1,282	2,379
関係会社貸倒引当金繰入額	※3 134,000	※3 188,000
関係会社整理損	—	※1、※4 13,786
特別損失合計	135,282	204,165
税引前当期純利益	1,380,464	1,666,989
法人税、住民税及び事業税	564,800	708,000
法人税等調整額	35,005	△1,533,874
法人税等合計	599,805	△825,874
当期純利益	780,659	2,492,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	6,909,300	707,800	7,740,165
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	—	2,118,332	123,065	6,909,300	707,800	7,740,165
当期変動額								
剰余金の配当							△518,079	△518,079
当期純利益							780,659	780,659
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,166	6,166				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,166	6,166	—	—	262,579	262,579
当期末残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	970,380	8,002,745

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△629,836	11,467,349	61,153	48,845	11,577,348
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△629,836	11,467,349	61,153	48,845	11,577,348
当期変動額					
剰余金の配当		△518,079			△518,079
当期純利益		780,659			780,659
自己株式の取得	△175	△175			△175
自己株式の処分	59,972	66,139			66,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160,285	△302	159,983
当期変動額合計	59,796	328,543	160,285	△302	488,526
当期末残高	△570,040	11,795,892	221,438	48,543	12,065,875

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	970,380	8,002,745
会計方針の変更による累積的影響額							△2,889	△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,238,688	2,118,332	6,166	2,124,499	123,065	6,909,300	967,491	7,999,856
当期変動額								
剰余金の配当							△520,978	△520,978
当期純利益							2,492,863	2,492,863
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,905	8,905				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8,905	8,905	—	—	1,971,885	1,971,885
当期末残高	2,238,688	2,118,332	15,072	2,133,404	123,065	6,909,300	2,939,375	9,971,740

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△570,040	11,795,892	221,438	48,543	12,065,875
会計方針の変更による累積的影響額		△2,889			△2,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	△570,040	11,793,003	221,438	48,543	12,062,986
当期変動額					
剰余金の配当		△520,978			△520,978
当期純利益		2,492,863			2,492,863
自己株式の取得	△217	△217			△217
自己株式の処分	72,785	81,690			81,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△92,190	△15,379	△107,570
当期変動額合計	72,567	2,053,358	△92,190	△15,379	1,945,788
当期末残高	△497,472	13,846,361	129,248	33,164	14,008,773

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	601,397千円	— 千円
短期金銭債務	8,240千円	3,117千円
破産更生債権等	— 千円	572,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	1,804千円	451千円
販売費及び一般管理費	34,814千円	40,109千円
営業取引以外による取引高	7,912千円	11,111千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね19%であります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	89,131千円	88,466千円
給料及び賞与	553,223千円	589,928千円
福利厚生費	88,788千円	103,496千円
支払手数料	141,671千円	159,821千円
旅費及び交通費	47,971千円	49,214千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,620千円	29,140千円
退職給付費用	28,884千円	20,718千円
租税公課	51,700千円	58,635千円

※3 関係会社貸倒引当金繰入額

(前事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc. は債務超過であり、同社に対する貸付金600,000千円に対し、当事業年度の債務超過増加相当額134,000千円を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

(当事業年度)

当社の連結子会社であるJASTEC International, Inc. に対する貸付金(破産更生債権等)572,000千円に対する回収不能見込額を算定のうえ、当事業年度の負担額を貸倒引当金繰入額として計上したことによるものであります。

※4 関係会社整理損

主な内容は、当事業年度においてLTU Technologies S.A.S. から取得した特許権等の知的財産権の取得費用であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
未払事業税	27,542千円	35,881千円
貸倒引当金	138,186千円	190,634千円
役員退職慰労引当金	212,358千円	201,141千円
退職給付引当金	52,007千円	38,427千円
投資有価証券評価損	30,192千円	27,590千円
関係会社株式評価損	1,484,046千円	1,376,615千円
ゴルフ会員権評価損	25,474千円	23,095千円
その他	37,463千円	57,219千円
繰延税金資産小計	2,007,271千円	1,950,607千円
評価性引当額	△1,651,096千円	△58,099千円
繰延税金資産合計	356,175千円	1,892,507千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	△8,785千円	△9,655千円
その他有価証券評価差額金	△120,537千円	△58,648千円
繰延税金負債合計	△129,322千円	△68,303千円
繰延税金資産の純額	226,852千円	1,824,203千円
うち「流動資産」計上額	35,398千円	66,442千円
うち「投資その他の資産」計上額	191,453千円	1,757,761千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整項目)		
交際費等永久に損金と 認められないもの	1.1%	0.9%
受取配当金等永久に益金と 認められないもの	△0.3%	△0.6%
住民税均等割額	0.7%	0.6%
評価性引当額の増減額	3.7%	△95.2%
税率変更による繰延税金資産減 少の影響額	0.2%	9.2%
その他	0.1%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.5%	△49.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは33.1%、平成28年12月1日以後のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146,744千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が152,889千円、その他有価証券評価差額金が6,144千円増加しております。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	849,703	△3.3
	製造業	1,958,179	△5.5
	金融・保険業	7,091,012	21.6
	電力・運輸業	2,169,706	83.3
	情報・通信業	2,128,307	14.9
	流通・サービス業	1,103,090	94.0
	官公庁・その他	3,797	△36.9
合計		15,303,794	23.5

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	905,568	△0.8	171,490	△30.1
	製造業	2,525,789	36.2	815,578	131.1
	金融・保険業	6,949,338	14.8	2,189,597	11.1
	電力・運輸業	2,132,928	42.4	856,366	15.8
	情報・通信業	1,586,037	△14.4	349,319	△13.1
	流通・サービス業	1,239,861	79.0	630,942	173.2
	官公庁・その他	2,871	△56.3	—	△100.0
合計		15,342,394	19.2	5,013,296	27.0

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	979,447	13.3
	製造業	2,063,069	△3.0
	金融・保険業	6,730,988	17.2
	電力・運輸業	2,015,997	114.5
	情報・通信業	1,638,668	△10.6
	流通・サービス業	839,843	26.8
	官公庁・その他	7,986	446.7
	小計	14,276,001	17.3
システム販売事業		101,476	△44.3
合計		14,377,477	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年2月25日付予定)

当社は、平成28年2月25日開催予定の第45回定時株主総会での定款一部変更の承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

1. 取締役(監査等委員である者を除く)候補者

神山 茂 (現 取締役会長)
 中谷 昇 (現 代表取締役社長)
 太田 忠雄 (現 取締役)
 市田 行雄 (現 取締役)
 宮本 伸二 (現 取締役)
 村中 英俊 (現 取締役)

2. 監査等委員である新任取締役候補者

竹田 正人 (現 常勤監査役・社外監査役)
 永島 豊 (現 社外監査役)
 松本 実 (現 社外監査役)
 竹田正人氏、永島豊氏、松本実氏は、社外取締役候補者であります。

3. 退任予定取締役

加藤 浩一 (現 取締役)